

個別事業評価調書 【 ソフト事業 】										事業開始年度	年度	課名：	環境衛生課	班名：	廃棄物対策班	担当者名：									
基本事項	事業名	島内一斉清掃事業								整理番号		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7				
	事業区分	31	その他							実施義務				空き缶等回収量	目標	個	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000				
	根拠法令等	長崎県が実施する「空きかん等回収キャンペーン」の県下統一行動に順ずる。												実績	個	35,775	22,875								
	総合計画区分	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている <1>循環型社会の構築 ①環境にやさしい社会の構築												達成率	%	119.3	76.3	0.0	0.0	0.0					
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	空き缶のポイ捨てが依然としてなくなり、自然を生かした観光の島にごみが散乱しているとの声があり、状況の改善が必要である。また長崎県が実施する「空きかん等回収キャンペーン」に基づき、老岐市においても市民参加での活動を行う必要がある。										活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	3	4	5	6	7				
	内容及び目的	例年6月は『環境月間』(6月5日は環境の日)であり、全国的に関連する行事が開催され、長崎県でも期間中の1日を県下統一行動日に位置づけ、「空きかん等回収キャンペーン」が実施される。老岐市も市民の協力により、島内のごみ(空き缶、空きびん等)を一斉に回収し、資源リサイクルや環境美化への意識高揚を図り、美しく住み良いふるさとづくりの推進を図る。												自治公民館への広報	目標	回	1	1	1	1	1				
	目標達成のための具体的手段・方法	島内一斉清掃として、毎年1回、5月の最終日曜日(石田地区は6月第3日曜日)に、市内各自治公民館単位で、空き缶・空きびん等の回収を行う。												実績	回	1	1								
	年度別事業概要	R4年度	島内一斉清掃呼びかけ 事業費なし											目標											
財源情報	R5年度	島内一斉清掃呼びかけ 事業費なし									実績														
	R6年度	島内一斉清掃呼びかけ 事業費なし									達成率	%													
	予算科目	04	款	02	項	01	目	02	大	01	中	00	小	00	細										
	財源名称	国庫支出金											補助率												
判定	コメント及び合否											合否	合・否												
												補助率													
												充当率													
												補助率													
										財源内訳	年度	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度									
										直接事業費	0	0	0	0	0										
										国庫支出金															
										県支出金															
										地方債															
										その他特財															
										一般財源															
										年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度										
										直接事業費	0	0	0	0	0										
										国庫支出金															
										県支出金															
										地方債															
										その他特財															
										一般財源															
										年度	R13年度	R14年度	全体事業費												
										直接事業費	0	0	直接事業費	0											
										国庫支出金						国庫支出金	0								
										県支出金						県支出金	0								
										地方債						地方債	0								
										その他特財						その他特財	0								
										一般財源						一般財源	0								

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市民の環境美化への関心は高く、本事業の必要性は薄れていない。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 島内の環境美化の推進を図るため、今後も継続して実施する。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 環境月間の県下統一行動として実施するため、市が先導し自治公民館で実施している。	B						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 県が実施する「空き缶回収キャンペーン」の県下統一行動に順じており、島内一斉清掃として実施している。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内一斉清掃として実施しており、成果指標達成の為の最適な事業である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針					
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内一斉清掃として実施しているため、参加者に偏りはない。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 自治公民館単位で実施されており、効果向上の余地は少ない。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果を数値化できるものではないが、計画どおり実施し、島の環境美化と市民の意識高揚をはかることができた。	A	意見等					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 事業費を伴わない。	A						
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業費を伴わない。	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 自治公民館単位で実施されており、恒例の事業として例年実施されている。	A						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	<p>【2次評価】</p> <p>総合判定</p> <p>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</p> <table border="1"> <tr> <td>① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）</td> <td>② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減</td> </tr> <tr> <td>③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加</td> <td>④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）</td> </tr> </table> <p>【外部評価】</p> <p>総合判定</p> <p>意見等</p>		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減								
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）								

個別事業評価調書 【 ソフト事業 】										事業開始年度	年度	課名：	環境衛生課	班名：	環境衛生班	担当者名：						
基本事項	事業名	海岸漂着物対策事業								整理番号		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7	
	事業区分	31	その他								実施義務				漂着ごみの撤去量	目標	m ³	1,400	1,800	1,800	1,800	
	根拠法令等	海岸漂着物対策事業												実績	m ³	1,773	1,968					
総合計画区分	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている										達成率			%	126.6	109.3	0.0	0.0				
	<1>循環型社会の構築										発生抑制対策事業 (ボランティアin巻岐) 参加人数			目標	人	220	130	130	130			
	③廃棄物の適切な処理													実績	人	124	139					
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	海岸に堆積している漂着ごみは海岸線の景観や海洋環境を悪化させ、観光業や漁業等に深刻な影響を与えている。												達成率	%	56.4	106.9	0.0	0.0			
	内容及び目的	漂着ごみの除去を行い、海岸線の美化を図るとともに海洋環境の改善を図る。啓発活動を通じて海岸漂着ごみの発生源となるごみのポイ捨てや、不法投棄を防止する。												目標								
														実績								
														達成率	%							
												目標										
	目標達成のための具体的手段・方法	(1) 回収処理事業 民間事業所への業務委託により、海岸に堆積した漂着ごみ(発泡スチロール、プラスチック類、漁網等)を回収し、島外搬出処理を行う。										名称等		単位	3	4	5	6	7			
		(2) 発生抑制対策事業 島内外の多くの人に漂着ごみ問題について認識してもらい、発生原因となっているごみの不法投棄やポイ捨て等を防止するため、啓発事業等を実施。										実施海岸延長	目標	km	74	74	74	74				
													実績	km	71	58						
												発生抑制対策事業の開催 (海岸清掃、ワークショップ)	目標	回	1	1	1	1				
											実績		回	1	1							
年度別事業概要	R4年度	(1)回収処理事業 (2)発生抑制対策事業(第12回ボランティアin巻岐)										年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度				
	R5年度	(1)回収処理事業 (2)発生抑制対策事業(第13回ボランティアin巻岐)										直接事業費	50,708	56,178	55,667	60,000	60,000					
	R6年度	(1)回収処理事業 (2)発生抑制対策事業(第14回ボランティアin巻岐)										財源内訳	国庫支出金									
													県支出金	46,992	52,357	51,700	54,000	54,000				
													地方債									
													その他特財									
										一般財源	3,716	3,821	3,967	6,000	6,000							
										年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度							
財源情報	予算科目	04	款	01	項	03	目	02	大	01	中	02	小	00	細	直接事業費	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	
		事業番号		13326		海岸漂着物対策費											国庫支出金					
	財源名称	国庫支出金												補助率								
		県支出金		長崎県海岸漂着物等地域対策推進事業補助金										補助率	9/10							
		地方債												充当率								
		その他特財												補助率								
判定	コメント及び合否											合否										
												合・否										
												財源内訳	直接事業費	60,000	60,000	直接事業費	702,553					
													国庫支出金			国庫支出金	0					
													県支出金	54,000	54,000	県支出金	637,049					
										地方債				地方債	0							
										その他特財			その他特財	0								
										一般財源	6,000	6,000	一般財源	65,504								

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 海岸線の良好な景観及び環境保全に役立っている。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ごみを回収するだけでなく、発生を抑制するための啓発事業を併せて実施している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	海岸漂着ごみの撤去には相当の費用がかかるため、自主財源だけでの事業実施は困難であり、国・県の継続的な支援が必要である。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内一円の海岸線を回収場所としているため、実施地域に偏りは無い。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ボランティアにより清掃活動は各団体により行われているが、定期的・広域的に実施する本事業は必要	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 漂着するごみの量は天候等にも左右されるが、当初計画した量以上のごみを撤去することができた。	A	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 漂着量が少なく実施しなかった海岸があったが、それ以外は計画通り実施できた。	A	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 発泡スチロールについては、減容機による前処理を行うことで島外搬出処理費を削減することができた。	A		<input type="checkbox"/> ① 事業費縮減（事業の見直し） <input type="checkbox"/> ② 民間委託等によるコストの縮減 <input type="checkbox"/> ③ 成果向上に向けた事業費増加 <input type="checkbox"/> ④ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 一つの海岸線上に市・県別々の管理の海岸があるが、協定を結び効率的に事業を進めている。	A		【外部評価】
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	総合判定	

個別事業評価調書 【 ソフト事業 】										事業開始年度	年度	課名：	環境衛生課	班名：	環境衛生班	担当者名：						
基本事項	事業名	生ごみ処理機購入費補助金								整理番号		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	3	4	5	6	7
	事業区分	31	その他							実施義務				生ごみ堆肥化用具購入世帯数	目標	世帯	30	30	30	30	30	
	根拠法令等	壱岐市生ごみ堆肥化用具購入補助金交付要綱									実績				世帯	23	21					
	総合計画区分	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている <1>循環型社会の構築 ③廃棄物の適切な処理									達成率				%	76.7	70.0	0.0	0.0	0.0		
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	家庭から排出されるごみの約4割を占める生ごみについて、生ごみ堆肥化用具を利用することにより、生ごみの排出量を図るため、生ごみ堆肥化用具の更なる普及が求められる									活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	3	4	5	6	7		
	内容及び目的	家庭から排出される生ごみの減量化及び再資源化促進のため、生ごみ堆肥化用具の普及を図る。										生ごみ堆肥化用具購入数	目標	基	40	40	40	40	40			
	目標達成のための具体的手段・方法	生ごみ堆肥用具を購入し申請を行った世帯に対し、購入額の1/3を補助する。ただし、上限を2万5千円とし、堆肥化用具の重複補助(処理方法の異なる組み合わせ)はできない。 【補助対象数(1世帯当たり)】 ・生ごみ処理機(電気式) 5年度につき1基 ・生ごみ処理容器(バケツ式) 3年度につき2基 ・ダンボールコンポスト(ダンボール式) 1年度につき4基											実績	基	33	30						
													達成率	%								
年度別事業概要	R4年度	生ごみ処理機購入費補助金 165,300円									事業費の推移	年度	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度					
R5年度	生ごみ処理機購入費補助金 200,000円									直接事業費		144	165	200	200	200						
R6年度	生ごみ処理機購入費補助金 200,000円									財源内訳		国庫支出金										
												県支出金										
財源情報	予算科目	04	款	02	項	01	目	02	大	01	中	00	小	00	細	その他特財	一般財源	144	165	200	200	200
		事業番号		04883		清掃総務費											年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
	財源名称	国庫支出金											補助率									
		県支出金											補助率									
判定	コメント及び合否											合否	合・否	財源内訳	直接事業費	200	200	200	200	200		
												合否	合・否		年度	R13年度	R14年度	全体事業費				
												国庫支出金			国庫支出金	0						
												県支出金			県支出金	0						
												地方債			地方債	0						
												その他特財			その他特財	0						
												一般財源	200	200	一般財源	2,309						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 継続して購入されている方も見られるため、必要性は薄れない。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 非農家の家庭菜園所有者による需要が見込まれる。家庭から排出される生ごみの減量化及び再資源化促進を図るため、今後も継続して実施する。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間に実施させることは難しい。	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 目的達成には、市民の理解と協力が必要。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 さらなる生ごみの減量化や再資源化の促進を図る必要があるため、取り組む人の増加を目指し、発信・強化に努める。	【2次評価】		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一世帯当たりの補助対象可能数を設け、対象者が偏りなくサービスを提供できるようにしている。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 余地はない。	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果が数値化できるものではないが、計画通り実施し、家庭から出る生ごみの減量化及び再資源化促進を図ることができた。	A	総合判定	意見等		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動指数である目標購入数を下回ったが、毎年継続しての購入も見られ、生ごみ堆肥化用具の利用定着に繋がっている。	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現段階で補助内容を減らすことは困難である。	A			① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似した・重複した事業や国県施策はない。	A	【外部評価】			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	総合判定			
				意見等			

個別事業評価調書 【 ソフト事業 】				事業開始年度	H24年度	課名 :	環境衛生課	班名 :	環境衛生班	担当者名 :							
基本事項	事業名	不法投棄未然防止事業		整理番号		事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7			
	事業区分	31	その他		実施義務		なし	不法投棄量	目標	kg	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
	根拠法令等	廃棄物のそり及び清掃に関する法律							実績	kg	1,906	3,932					
	総合計画区分	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている							達成率	%	95.3	196.6	0.0	0.0	0.0		
< 1 >循環型社会の構築					目標												
③廃棄物の適切な処理					実績												
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	一部のモラルのない人が生活ごみや廃家電等の適正な処理を行わず、みだりに路上、山林、空き地などへ不法投棄する行為が後を絶たない状況であり、島の自然環境や地域の景観を著しく阻害している。						活動指標 (目標達成のための指標)	目標								
	内容及び目的	不法投棄は犯罪であることを理解してもらい、不法投棄をなくすことにより、島の環境保全を図る。							実績								
		目標達成のための具体的手段・方法	一般財団法人家電製品協会の不法投棄未然防止事業協力助成金を活用し、以下の事業を実施。 業務委託により不法投棄されやすい場所の巡回パトロール(1名体制、8日/月)を実施し監視を強化する。 不法投棄されている状況を発見した時は、回収するだけでなく、可能な限り投棄者の特定を行い、判明した場合は厳しく注意・指導を行う。 常習箇所には看板を設置し警告を行う。 特定家庭用機器(エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機)については、家電リサイクル法に基づき、適正に再商品化処理を行う。						達成率	%							
	R4年度		不法投棄監視パトロール及び収集業務(1名体制、8日/月)						目標								
			R5年度	不法投棄監視パトロール及び収集業務(1名体制、8日/月)						実績							
				R6年度	不法投棄監視パトロール及び収集業務(1名体制、8日/月)					達成率	%						
	財源情報	予算科目	04		款	02	項	02	目	12	大	02	中	01	小	00	細
			事業番号		04933		塵芥処理費										
		財源名称	国庫支出金					補助率									
			県支出金					補助率									
地方債							充当率										
その他特財			不法投棄未然防止事業協力助成金				補助率	1/2									
判定		コメント及び合否					合否	合・否									
		年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度									
		直接事業費		1,147	1,043	1,200	1,200	1,200									
財源内訳			国庫支出金														
			県支出金														
			地方債														
			その他特財		573	445	600	600	600								
			一般財源		574	598	600	600	600								
		年度		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度									
		直接事業費		1,200	1,200	1,200	1,200	1,140									
財源内訳			国庫支出金														
			県支出金														
			地方債														
			その他特財		600	600	600	600	570								
			一般財源		600	600	600	600	570								
		年度		R13年度	R14年度	全体事業費											
		直接事業費		1,140	1,140	直接事業費	14,010										
財源内訳			国庫支出金				国庫支出金	0									
			県支出金				県支出金	0									
			地方債				地方債	0									
			その他特財		570	570	その他特財	6,928									
			一般財源		570	570	一般財源	7,082									

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 悪質な不法投棄は依然としてなくなる状況であり、今後も継続して実施する必要がある。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 悪質な不法投棄は依然としてなくなる状況であるため、今後も継続して実施する必要がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 各種団体による清掃ボランティア活動は行われているが、年間を通じ全島的に回収作業を行うことは困難。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 悪質な不法投棄は依然としてなくなる状況であり、今後も継続して実施する必要がある。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島の自然環境や地域の景観を保持するために必要な事業である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 一般財団法人家電製品協会の助成制度は、令和5年度も継続されるが、その後は未定。 この事業は不法投棄がなくなる現状では、巡回パトロール等の監視を強化する必要がある。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内全域において実施しているため、実施事業地域に偏りは無い。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 年間を通じて監視しており、効果向上の余地はない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業集計を開始したH24年度から最も多かったH26年度（10,900kg）と比較するとかなり減少しており、事業の成果によるものと判断できる。	A	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 不法投棄分の回収量もかなり減少してきており一定の結果が得られている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある H26年度から家電製品協会の助成金を活用し一般財源の負担を軽減している。また、業務委託により、不法投棄の発見から回収まで効率的に実施できている。	A	【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国・県に同様の助成制度もないので本事業の財源である一般財団法人家電製品協会の助成金を活用するほかはない。	A	総合判定	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	

個別事業評価調書 【 ソフト事業 】										事業開始年度		課名：	環境衛生課	班名：	廃棄物対策班	担当者名：										
基本事項	事業名	家電離島対策事業								整理番号		事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7						
	事業区分	31	その他								実施義務		なし	特定家庭用機器の不法投棄台数	目標	台	25	20	15	10	10					
	根拠法令等	特定家庭用機器再商品化法											実績		台	0	4									
	総合計画区分	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている <1>循環型社会の構築 ③廃棄物の適切な処理											達成率		%	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0						
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)により、特定家庭用機器(家電四品目)について、資源の有効活用とごみの減量化のため、リサイクルを行うことが義務づけられているが、島内に指定取引場所がなく本土への運搬が必要なため、排出者の負担増となっている。そのため、適正な処理が行われず、無許可業者による回収や不法投棄が絶えない。										活動指標 (目標達成のための指標)	名称等		単位	3	4	5	6	7						
	内容及び目的	島外運搬費用の一部助成により、本土との格差を低減し、排出者の負担を減らすことで、正規ルートへの排出及び不法投棄の防止を図り、家電製品が適正にリサイクルされることを目的とする。											輸送台数	目標	台	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500						
	目標達成のための具体的手段・方法	一般財団法人家電製品協会の離島対策事業協力助成金を活用し、特定家庭用機器を本土の指定取引場所へ運搬する際に必要な海上輸送費の一部に対して補助を行う。												実績	台	2,822	2,765									
		排出者(市民)が市内の小売店または収集運搬許可業者に処理を依頼する際、海上運搬費用の一部を減額。収集運搬許可業者(3社)と家電製品協会からの報告に基づき、収集運搬業者が排出者に対して割引いた金額について補助を行う。 【1台あたりの助成単価】 ・エアコン(420円)・テレビ(220円)・冷蔵庫、冷凍庫(450円)・洗濯機、乾燥機(360円)												目標												
年度別事業概要	R4年度	家電離島対策事業補助金 969,530円										事業費の推移	年度	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度								
	R5年度	家電離島対策事業補助金 1,259,000円											直接事業費	1,034	970	1,259	1,200	1,200								
	R6年度	家電離島対策事業補助金 1,200,000円											財源内訳	国庫支出金												
財源情報	予算科目	04	款	02	項	02	目	02	大	01	中	00	小	00	細	その他特財	1,034	970	1,259	1,200	1,200					
		事業番号		04933		塵芥処理費										一般財源										
	財源名称	国庫支出金											補助率		年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度						
		県支出金											補助率		直接事業費	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200						
判定	コメント及び合否	地方債											充当率		財源内訳	国庫支出金	全体事業費									
		その他特財	離島対策事業協力助成金										補助率	定額	直接事業費	1,200	1,200	直接事業費	14,063							
		合否												合・否	国庫支出金						国庫支出金	0				
		合否												合・否	県支出金						県支出金	0				
合否												合・否	地方債						地方債	0						
合否												合・否	その他特財	1,200	1,200	その他特財	14,063									
合否												合・否	一般財源						一般財源	0						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市民のリサイクルに関する関心の高まりから、必要性は薄れていない。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 廃家電排出者の負担が直接軽減されるため、事業の必要性は高く、助成制度が続く限り継続実施すべきである。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本事業の財源は一般財団法人家電製品協会よりの助成事業	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本土への運搬費用は排出者負担であるが、直接費用負担軽減となるため事業目的に見合っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 不法投棄数が一定数で抑えられていることから、適切な事業である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 一般財団法人家電製品協会の助成制度は、令和5年度も継続されるが、その後は未定。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象家電4品目排出分についてはすべて補助対象であるため、偏りなくサービスが提供されている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国・県に同様の助成制度もないので本事業の財源である一般財団法人家電製品協会の助成金を活用するほかない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 実績集計開始から最も多かったH26年度（101台）と比較するとかなり減少し、適正に処理された台数も増えてきているため事業の成果によるものと判断できる。	A	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 排出者負担軽減により実績数も増えてきているため、費用・業務量に見合った活動結果が得られている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 収集運搬業者が排出者に対して割引いた金額について補助を行うため、排出者の手続きが不要であり本事業を利用しやすい。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国・県に同様の助成制度もないので本事業の財源である一般財団法人家電製品協会の助成金を活用するほかない。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	【2次評価】	
				総合判定	
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
				【外部評価】	
				総合判定	
				意見等	

個別事業評価調書 【 ソフト事業 】										事業開始年度	平成16年度	課名：	環境衛生課	班名：	環境衛生班	担当者名：										
基本事項	事業名	野犬捕獲業務								整理番号		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7					
	事業区分	31	その他								実施義務				野犬捕獲数	目標	匹	150	150	150	150	150				
	根拠法令等	狂犬病予防法、苓崎市犬取締条例												実績		匹	181	136								
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる <3>地域共生社会の実現 ①SOSを発見し「安心」を形にするまちづくり														達成率	%	120.7	90.7	0.0	0.0	0.0				
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	野犬が出没し、家畜や登下校中の子供たちへの被害が危惧される。また、野犬のいない安心して暮らせるまちづくりを目指す。										活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	3	4	5	6	7					
	内容及び目的	野犬の増殖を抑え、人畜の被害を防止する。最終的には、野犬のいない安心して暮らせるまちづくりを目的にするが、いくら捕獲に努めても、野犬が一向に減らないことから、生まれたばかりの子犬を逃がしたり、むやみにえさを与えることで、野犬の繁殖に繋がっていることも一因であると考えられる。よって、野犬が住みにくい環境づくりを目指して、野犬捕獲業務に努めることに加えて、飼い主をはじめとする市民への周知啓発を行う。												捕獲に要する走行距離	目標	km	30,000	30,000	35,000	35,000	35,000					
		目標達成のための具体的手段・方法	野犬については、市民からの通報により捕獲に依頼があり、委託先に連絡し捕獲器を設置し、捕獲を行っている。捕獲の方法が限られる中で、捕獲器による捕獲方法が最も有効な手段である。現在、保有する35基をフル稼働させ、市内一円に設置対応をしている状況にある。具体的な手段・方法としては、苓岐保健所と連携し、捕獲器の種類を選定や設置する場所、エサの種類、仕掛け方などを工夫し、野犬の習性や生態系を理解分析しながら、現場の状況に応じた捕獲に努める。また、市民に対して飼い犬や飼い猫のエサの適正管理の徹底や野犬へのエサやりや捕獲機から逃がしてしまう禁止行為等について周知啓発を行う。												野犬通報件数	目標	件	100	100	100	100	100				
	年度別事業概要		R4年度	野犬捕獲業務：3,960,000円										実績		件	91	85								
R5年度		野犬捕獲業務：4,068,000円													達成率	%										
財源情報	予算科目	04	款	01	項	03	目	02	大	03	中			00	小	00	細	事業番号	野犬対策費							
		国庫支出金												補助率												
	財源名称	県支出金												補助率												
		地方債												充当率												
判定	その他特財												補助率													
	コメント及び合否												合否	合・否												
事業費の推移	年度		R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(予算)		R6年度		R7年度		年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度			
	直接事業費		3,960		3,960		4,068		4,068		4,068		年度		R13年度		R14年度		全体事業費							
	財源内訳	国庫支出金												直接事業費		4,068		4,068		48,600						
		県支出金												国庫支出金				0								
		地方債												県支出金				0								
		その他特財												地方債				0								
	一般財源		3,960		3,960		4,068		4,068		4,068		その他特財				0									
	年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度		一般財源		4,068		4,068		48,600							
	直接事業費		4,068		4,068		4,068		4,068		4,068		財源内訳		国庫支出金				0							
	国庫支出金												県支出金				0									
県支出金												地方債				0										
地方債												その他特財				0										
その他特財												一般財源		4,068		4,068		48,600								

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 野犬捕獲の要望は依然として多く、捕獲は必要である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 ○野犬の通報は年間通じてあり、特に春先や秋については多くなる。 ○子供たちの野犬に襲われる等の被害を未然に防ぐため、安心して暮らせるまちづくりを目指し、野犬の捕獲に努める必要がある。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間業者へ委託済み	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 野犬捕獲の要望は多く、適切である。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 捕獲に関しては捕獲機を設置するほかなく、また委託するほかない。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ○捕獲機設置以外の野犬捕獲について壱岐保健所と連携し、効果的な捕獲方法を検討していきたい。 また、市民に対して飼い犬や飼い猫のエサの適正管理の徹底や野犬へのエサやりや捕獲機から逃がしてしまう禁止行為等について、周知啓発を行う。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 通報があれば、捕獲機の設置又は捕獲を行い、市民からの負担金等は一切ない。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 捕獲機の設置だけでは捕獲に至らない場合があり、他の方法を検討している。	B			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 概ね指標以上の成果を達成している。	A	総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）	意見等 所管課の方針のとおり、目標達成に向け取り組まれない。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 広範囲に罠を仕掛けることにより成果が表れており、確認等に走行距離が増えているため、結果は得られている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 捕獲機の設置による捕獲も有効な手段ではあるが、捕獲機設置以外での効果的な捕獲方法を壱岐保健所と連携し、検討していく。	B	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 保健所でも行われているが、保健所所有の捕獲機の数少なく、抑留所での作業が保健所の割合としては大きく、改善の余地はないが、引き続き保健所と連携していく。	A	【外部評価】		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）	意見等 所管部署の方針のとおり進められたい。 また、特に市民に対する周知・啓発活動に力を入れていただきたい。	

個別事業評価調書 【 ソフト事業 】										事業開始年度	年度	課名：	環境衛生課	班名：	廃棄物対策班	担当者名：									
基本事項	事業名	ごみ袋等取扱委託事業								整理番号		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等					単位	3	4	5	6	7	
	事業区分	31	その他								実施義務				販売数 (円滑な流通)	目標	枚	775,000	770,000	765,000	760,000	755,000			
	根拠法令等													実績		枚	753,420	731,389							
総合計画区分	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている <1>循環型社会の構築 ③廃棄物の適切な処理										達成率			%		97.2	95.0	0.0	0.0	0.0					
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	沓崎市指定ごみ袋・粗大ごみシールを市民が多くの場所で購入できるようにする。												活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等					単位	3	4	5	6	7
	内容及び目的	沓崎市指定ごみ袋・粗大ごみシールを市民が多くの場所で購入できるようにするため、沓崎市商工会に販売業務を委託することで市内各商工会員事業所で販売していただく。 各商店ごとに募集、委託契約、収納・在庫管理及びごみ袋の配達を行うとすれば相当の人件費がかかり、また商工会がまとめ役で低価格維持ができていたため、商工会への委託は必須。													商工会委託	目標	者	1	1	1	1	1			
	目標達成のための具体的手段・方法	市は商工会へごみ袋・シールを預け、商工会は販売店へ要望枚数を定期的に配達販売し、この販売枚数分を市が商工会に手数料を支払い、商工会は販売金を市に納付する。														実績	者	1	1						
		委託料単価 令和2年度まで 1袋(枚)あたり6円(商工会2円、販売店4円) 令和3年度 1袋(枚)あたり4円 令和4年度 1袋(枚)あたり4円												目標											
年度別事業概要	R4年度	沓崎市商工会との随意契約による、ごみ袋等取扱委託 2,925千円												財源内訳	年度					R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度	
	R5年度	沓崎市商工会との随意契約による、ごみ袋等取扱委託 3,388千円													直接事業費	3,013	2,925	3,388	3,388	3,388					
	R6年度	沓崎市商工会との随意契約による、ごみ袋等取扱委託 3,388千円										国庫支出金													
財源情報	予算科目	04	款	02	項	02	目	02	大	01	中	00	小	00	細	その他特財	一般財源	3,013	2,925	3,388	3,388	3,388			
		事業番号		04933		塵芥処理費											直接事業費	3,388	3,388	3,388	3,388	3,388			
	財源名称	国庫支出金											補助率												
		県支出金											補助率												
地方債												充当率													
判定	コメント及び合否											補助率													
												合否		合・否	年度					R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
												直接事業費	3,388	3,388	3,388	3,388	3,388								
												国庫支出金													
												県支出金													
財源内訳											地方債														
											その他特財														
											一般財源	3,388	3,388	3,388	3,388	3,388									
											年度	R13年度	R14年度	全体事業費											
											直接事業費	3,388	3,388	直接事業費	39,818										
										国庫支出金			国庫支出金	0											
										県支出金			県支出金	0											
										地方債			地方債	0											
										その他特財			その他特財	0											
										一般財源	3,388	3,388	一般財源	39,818											

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 他に適する事業所はない。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 他に適する方法はない。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 将来的に、販売店舗数の減少が予測される。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 他により広く販売できる団体が出てくれば検討する。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 概ね達成された。	A	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 得られている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 他に、より適留する方法はない。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 他に、より適留する方法はない。	A	総合判定	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	意見等	